平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　アルフレッサ ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2784　URL http://www.alfresa.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 石黒　傳六
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員　財務・広報IR担当　(氏名) 三宅　俊一　TEL 03-5219-5102

定時株主総会開催予定日　平成26年6月24日　配当支払開始予定日　平成26年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,504,504	4.9	34,964	48.5	44,561	38.0	25,566	23.1
25年3月期	2,387,511	2.3	23,546	151.1	32,279	76.1	20,771	214.5

(注)包括利益　26年3月期　26,807百万円　(△20.2%)　25年3月期　33,589百万円　(187.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	462.03	―	8.7	3.8	1.4
25年3月期	389.91	―	7.9	2.8	1.0

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△222百万円　25年3月期　△436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,169,546	305,436	26.1	5,516.17
25年3月期	1,189,241	283,956	23.9	5,127.77

(参考) 自己資本　26年3月期　305,233百万円　25年3月期　283,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△27,507	△21,769	△8,643	138,819
25年3月期	82,339	△1,870	△8,067	195,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	46.00	―	47.00	93.00	4,956	23.9	1.9
26年3月期	―	49.00	―	55.00	104.00	5,754	22.5	2.0
27年3月期(予想)	―	55.00	―	55.00	110.00		―	

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,223,000	0.1	12,400	1.9	16,900	1.3	10,200	4.8	182.40
通期	2,527,000	0.9	28,800	△17.6	38,000	△14.7	21,000	△17.9	375.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細につきましては、〔添付資料〕P. 23「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	58,754,400 株	25年3月期	58,754,400 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,420,144 株	25年3月期	3,416,940 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	55,336,238 株	25年3月期	53,271,459 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,689	68.6	10,017	84.4	10,222	79.6	10,131	―
25年3月期	6,932	△15.5	5,432	△17.9	5,691	△16.1	418	△93.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	183.09	―
25年3月期	7.81	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	224,101	214,691	95.8	3,879.91
25年3月期	219,185	209,943	95.8	3,793.88

(参考) 自己資本 26年3月期 214,691百万円 25年3月期 209,943百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	38.2	11,300	42.2	11,300	42.9	202.07
通期	15,300	30.9	13,800	35.0	13,700	35.2	244.99

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、〔添付資料〕P.4「1. 経営成績 財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（継続企業の前提に関する注記） …… 20
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 20
（会計方針の変更） …… 23
（表示方法の変更） …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 24
（連結損益及び包括利益計算書関係） …… 26
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 29
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 30
（セグメント情報等） …… 31
（１株当たり情報） …… 33
（重要な後発事象） …… 33
５．個別財務諸表 …… 34
（１）貸借対照表 …… 34
（２）損益計算書 …… 36
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
６．その他 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１．当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融・財政政策を背景とした円安・株高の進行により、景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興国の成長鈍化に加え、消費税率引き上げ前の一時的な需要の増加等により、次年度以降の先行きは不透明な状況となりました。

このようななか当社グループでは、健康・医療に関するあらゆる商品・サービスを提供できる「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を策定の『思い』として、平成28年3月期を最終年度とする「13-15中期経営計画　変革への挑戦～次なる頂（いただき）を目指して～」を新たに発表いたしました。また、13－15中期グループ経営方針として、「社会から信頼される企業グループを目指す」「新たな時代を拓く人財を育成する」「医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す」「事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する」「健康・医療関連事業への進出をはかる」の5つを掲げて、具体的な取り組みを開始いたしました。

昨年11月、高知県および徳島県・愛媛県において診断薬卸売業を中心とした事業を行う篠原化学薬品株式会社（本社：高知県高知市）との間で、診断薬卸売事業に係る営業・物流・情報システムやカスタマーサポートに関する連携強化を目的として、業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。診断薬等の安定供給という社会的使命を果たし、地域におけるきめ細かなサービスを拡充しながら、広く全国展開されるお得意様の満足度をさらに向上させていくためには、両社の経営を統合し、両社の持つ機能の強化と経営資源の相互活用を加速させることが最善の策であると判断し、本年4月1日にて同社を完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。

また昨年11月、ベトナム国内において医療関連製品卸業界において地場企業として最大手であるCONG TY TNHH MTV DUOC PHAM TRUNG UONG 2(Codupha)との間で、合弁会社Alfresa Codupha Healthcare Vietnam Co., Ltd. （アルフレッサ コドゥファ ヘルスケア ベトナム　略称：アルコファ　所在地：ベトナム社会主義共和国ホーチミン市　当社出資比率70%）を設立し、同国における医療機器・医療材料を中心としたヘルスケア関連製品の輸入・販売に向けた企画、準備を進め、本年1月より営業を開始しております。

当連結会計年度の業績は売上高2兆5,045億4百万円（前期比4.9%増）、営業利益349億64百万円（前期比48.5%増）、経常利益445億61百万円（前期比38.0%増）、当期純利益255億66百万円（前期比23.1%増）となりました。

セグメント別の当連結会計年度の業績の概況は次のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品市場につきましては、生活習慣病薬をはじめとする新製品や抗がん剤が順調に推移したことに加えて、本年4月の消費税増税前の一時的な需要の増加の影響等により、3.8%の伸長（クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定）となりました。

当社グループでは、厚生労働省の「医療用医薬品の流通改善に関する懇談会（流改懇）」の流通改善第3ラウンドの2年目として、「経済合理性に立った取引」、「単品単価取引の励行」、「価格未妥結・仮納入の改善」に積極的に取り組むとともに、引き続きお得意様へのサービス向上と業務の効率化を推進してまいりました。昨年11月には、アルフレッサ株式会社が、首都圏の中心部に6支店を併設した都市型医薬品センターである「文京医薬品センター」（東京都文京区）を稼働させました。多くの医療機関や調剤薬局のお得意様が医療サービスを提供されている東京都の中心部に豊富な在庫を有することにより、さらに迅速で安定的な物流を展開することが可能となりました。また、同社では昨年8月よりタブレット型端末を全支店ＭＳに導入して、お得意様や製薬会社各社に最新かつ正確な医薬品情報等をより確実かつスピーディーに提供するなど、営業機能の高度化を進めました。なお、本端末につきましては、グループ各社において順次展開を開始しております。

近年わが国では、医療をめぐる国民のニーズの多様化等に対応して、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の試験研究を促進するための特別な支援措置が施行されており、製薬会社各社は新製品の開発を進めて、今後も多くの製品が発売されると予測されます。このような状況に対応するため、昨年6月に、アルフレッサ株式会社が希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通を行うエス・エム・ディ株式会社（本社：東京都千代田区　出資比率100%）を設立いたしました。

当連結会計年度の業績は、常盤薬品株式会社（本社：山口県宇部市）が前連結会計年度の10月より連結子会社となった影響等もあり、売上高は2兆2,873億78百万円（前期比5.5%増）、営業利益は、327億97百万円（前期比42.1%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高51百万円（前期比35.0%減）を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、継続した利益改善への取り組みと合わせて物流の効率化および業務改革を行い、事業基盤の確立と強化に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は2,008億10百万円（前期比0.7%減）、営業利益は1億89百万円（前年同期は営業損失17億42百万円）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高6億35百万円（前期比14.4%増）を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、かねてより自社内製化により原価率の低減を進めておりました迅速診断キット製品をはじめとする体外診断薬群が順調に推移しております。昨年6月には、肺炎マイコプラズマ感染症診断のための迅速診断キット「プライムチェック マイコプラズマ抗原」を新発売し、さらに12月に性器ヘルペスウイルス感染症診断のための迅速診断キット「プライムチェック HSV（単純ヘルペス）」を新発売する等、製品ラインナップを拡充してまいりました。

また、昨年6月には、アルフレッサ ファーマ株式会社の茨木リサーチセンター（大阪府茨木市）の建て替えが完了し、新たな体外診断薬製品の開発や既存製品の改良、および個別化医療にも貢献できる付加価値の高い診断薬製品の開発ができる体制といたしました。さらに、本年1月には、同社の岡山製薬工場（岡山県勝田郡勝央町）において国際的医薬品のGMP基準に適合した医薬品の包装等を行う新棟を竣工し、生産および包装能力を強化して、多様な受託製造ニーズにも対応できる事業基盤を整備いたしました。

当連結会計年度の業績は、売上高は267億96百万円（前期比1.7%減）、営業利益は18億36百万円（前期比24.8%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高97億94百万円（前期比1.7%増）を含んでおります。

また、3ヵ年（平成25年4月～平成28年3月）の中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂（いただき）を目指して～」において発表している経営指標目標に対し、中期経営計画１年目（当期）の達成状況は次のとおりであります。

	売上高〔連結〕（百万円）	営業利益〔連結〕（百万円）	営業利益率〔連結〕（%）	当期純利益〔連結〕（百万円）	当期純利益率〔連結〕（%）
当期実績（平成26年３月期）	2,504,504	34,964	1.40	25,566	1.02
当期計画（平成26年３月期）	2,483,000	24,300	0.98	17,600	0.71
達成率（%）	100.9	143.9	―	145.3	―

２．次期の見通し

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
次期計画（平成27年３月期）	2,527,000	28,800	38,000	21,000	375.54
当期実績（平成26年３月期）	2,504,504	34,964	44,561	25,566	462.03
増減率（％）	0.9	△17.6	△14.7	△17.9	－

次期については、3ヵ年の中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂（いただき）を目指して～」の2年目として、引き続き重要課題に取り組んでまいります。

医療用医薬品等卸売事業におきましては、流通改革を浸透させて適正な価格での販売を継続してまいります。加えて、営業機能および物流機能のさらなる高度化により、顧客ニーズへの対応とローコストオペレーションを実現してまいります。すでに、関西エリア、沖縄エリアにおける物流拠点の再構築をはじめとした計画に着手しております。

セルフメディケーション卸売事業におきましては、アルフレッサ ヘルスケア株式会社において、引き続き業務改革を徹底するとともに、利益率の高い専売商品の販売を促進してまいります。また、グループ会社との連携による調剤薬局への商品の供給や、株式会社日本アクセスおよび株式会社あらた との総合生活提案卸連携を推進するなど、販売チャネル拡大に取り組んでまいります。

医薬品等製造事業におきましては、アルフレッサ ファーマ株式会社において、受託製造の拡大や内製化の推進による原価低減ならびに新製品の開発、上市に努めるとともに、同社の岡山製薬工場内にある岡山配送センターの改築により、製品の供給機能を強化してまいります。

これらにより連結業績見通しにつきましては、売上高2兆5,270億円（当期比0.9%増）、営業利益288億円（当期比17.6%減）、経常利益380億円（当期比14.7%減）、当期純利益210億円（当期比17.9%減）を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

１．資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して以下のとおりであります。

（資産の部）

総資産は、196億94百万円減少し、1兆1,695億46百万円となりました。流動資産は、332億29百万円減少し、9,472億26百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が250億68百万円、「有価証券」が320億11百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定資産は135億35百万円増加して2,223億20百万円となりました。これは主に、物流センター用地の取得等により「土地」が120億76百万円増加したことによるものであります。

（負債の部）

総負債は、411億73百万円減少し、8,641億10百万円となりました。流動負債は404億67百万円減少し、8,240億71百万円となりました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が223億82百万円、「未払法人税等」が172億53百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定負債は7億5百万円減少して400億39百万円となりました。これは主に、返済等により「長期借入金」が8億48百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

純資産は、214億79百万円増加し、3,054億36百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が201億5百万円増加したことによるものであります。

２．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、571億77百万円減少し、1,388億19百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は275億7百万円（前期は823億39百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益432億25百万円、減価償却費88億71百万円を計上した一方で、売上債権の増加407億60百万円、仕入債務の減少223億82百万円、ならびに法人税等の支払額271億46百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は217億69百万円（前期比198億99百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194億円や無形固定資産の取得による支出14億99百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は86億43百万円（前期比5億75百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払53億12百万円、およびリース債務の返済による支出24億32百万円があったことによるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	22.2	23.9	26.1
時価ベースの自己資本比率（%）	18.7	23.7	31.8
債務償還年数（年）	0.6	0.1	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	95.2	512.0	―

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
5. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
7. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
8. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
9. 債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、マイナスの場合記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を重要政策のひとつと考えております。配当につきましては、連結業績を基準に、財務体質の強化や経営基盤の安定性、および将来の事業展開等を総合的に勘案し、純資産配当率（DOE）2%を目途に業績を考慮しながら決定していきたいと考えております。

当期の配当につきましては、これらの基本方針に基づき、1株当たり期末配当金は55円と決定し、既にお支払いの中間配当金49円と合わせ年間104円とさせていただきました。

次期の配当につきましても、引き続き同様の方針に基づき、6円増配し、1株当たり中間配当金55円、期末配当金55円の年間110円を計画しております。

（４）事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 事業環境について

当社グループが主に事業を展開する医療用医薬品市場は、健康保険制度ならびに医療行政の影響を強く受けます。そのため、薬価改定に代表される告示等は当社グループの業績に直接的な影響を与え、また、制度の大幅な変更が行われた場合は業績に重大な影響を与える可能性があります。

現在、高齢化の進展、生活習慣病の拡大により国民医療費は増加傾向にあります。しかし、医療保険財源の支払能力は低下しているため、診療報酬の包括払いの導入、自己負担の見直し、後発医薬品の普及促進策や薬価基準制度の見直しなどの医療費抑制を目的とした様々な医療制度改革が実施されております。また、医薬分業の進展により販売先の構成が変わりつつあり、病院・診療所に代わり調剤薬局の売上構成比が高くなっております。さらに、国立病院の独立行政法人化や医療機関の購入形態の変化に伴い販売価格の低下が懸念されております。当社グループは、仕入から売上債権回収までの一連の営業活動のこれらの状況への適合を進めておりますが、当該取り組みの状況によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 薬価の改定について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品の価格は、厚生労働大臣の告示によって公定されています。この公定価格が「薬価」（正式には「使用薬剤の公定価格」）であります。実質的に販売価格の上限として機能している薬価については、市場における実勢価格や需要動向に応じて、概ね2年に一度引下げ改定が行われており、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

当社グループは、医療用医薬品の卸・製造販売を主な事業としております。したがって、事業活動を行うにあたり、薬事法および関連法規等の規制により、免許・許可の登録および指定や、開発、製造、輸入に関し様々な承認・許可が必要となります。監督官庁の許認可の状況により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特有の取引慣行について

当社グループが主に事業展開する医療用医薬品卸売業界においては、医薬品が生命関連商品であり、納入停滞が許されないという性質上、価格未決定のまま医療機関等に納品し、その後卸売業者と医療機関との間で価格交渉を行うという特有の慣行が旧来より続いております。お得意様である医療機関、保険薬局との価格交渉の早期妥結をはじめとした流通改革には継続して取り組んでおりますが、交渉が難航した場合、当社グループでは合理的な見積もりにより決定予想価格を算出して売上計上しております。価格交渉が長期化する可能性や当初予想と異なる価格での決定となる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製造事業に係るリスクについて

当社グループのなかの医薬品等製造事業においては、医薬品等の開発、製造、販売を行っております。製品開発については全ての品目が発売できるとは限らず、途中で開発を断念しなければならない場合や他社からの導入等も行えない場合があります。また、製品の開発から製造の段階において安全性、信頼性には万全を期しておりますが、予期しない副作用や異物混入などによる製品の回収や販売中止等が発生し、訴訟を提起されるリスクがあります。このような場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システムトラブルについて

当社グループの事業活動においては、コンピュータネットワークシステムに大きく依拠しており、災害や事故等によりシステムが機能停止した場合、リカバリーシステムによる復旧までに時間を要し、販売物流を中心とした営業活動の一部に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 海外との取引について

当社グループのなかの医薬品等製造事業において、生産拠点の一部を中華人民共和国に置いていることや、海外との製品・商品の輸出入取引は、政治的摩擦や為替の大幅な変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達をはかるため、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約およびコミットメントライン契約を締結しております。本契約には一定の財務制限条項が付されており、これらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 情報漏洩について

当社グループは、保有する顧客情報や機密情報の漏洩を防止するため法令等に基づき、社内諸規程を整備し、運用の徹底をはかっております。不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合には、顧客の信頼を失墜し、損害賠償や取引停止処分等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 自然災害について

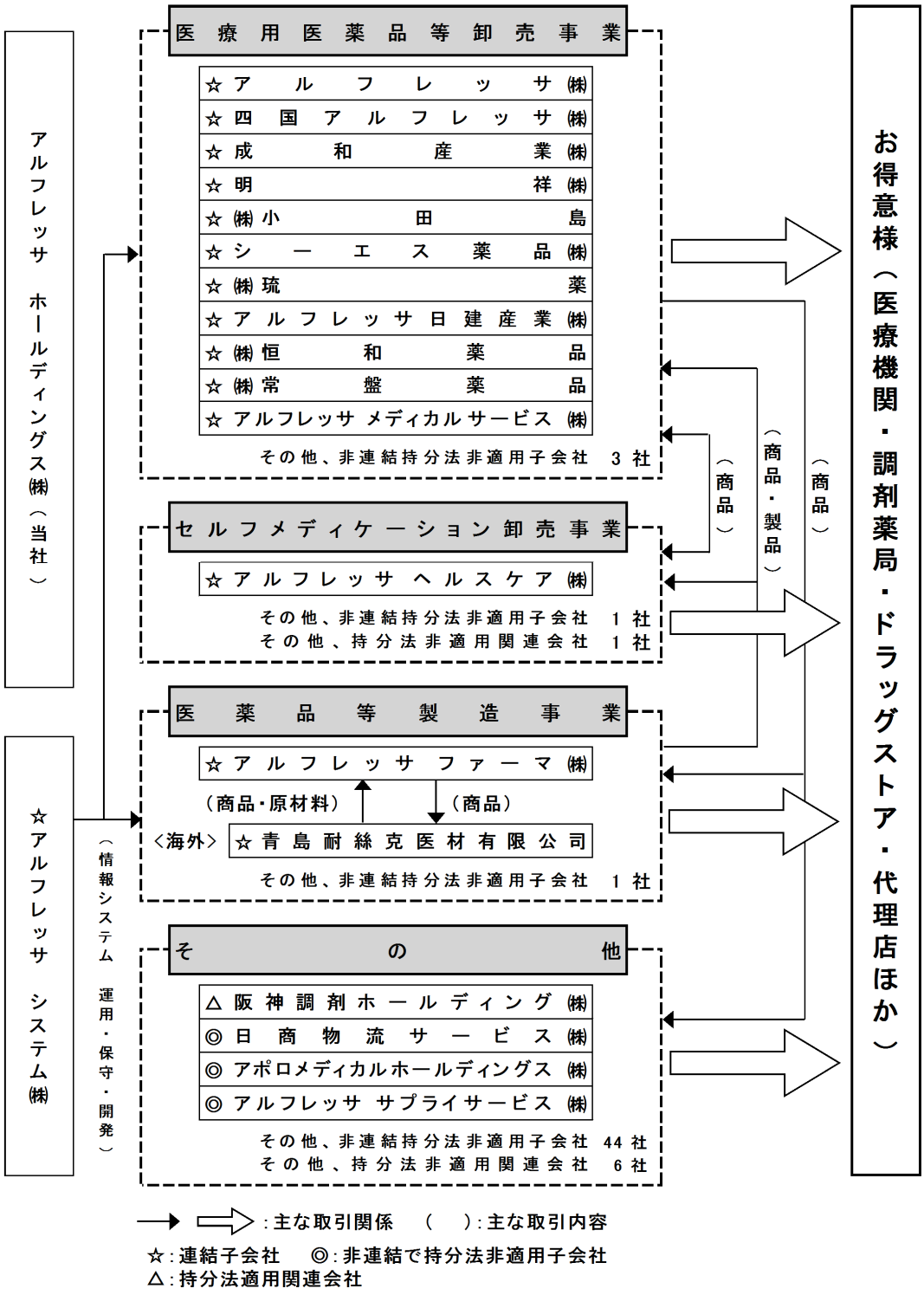
当社グループは、医薬品等卸売事業において、物流機能が大きな役割を果たしております。震災等の自然災害により物流機能が毀損した場合、販売物流活動に大きな支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、グループ全体の経営ビジョンの策定、それに基づく経営計画の立案を行うとともに、グループとして経営資本を有効に活用し継続的な企業価値の向上を図ることを基本的な役割としております。

当社グループは、アルフレッサ株式会社を中心とした医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の卸販売、アルフレッサ ヘルスケア株式会社を中心とした一般用医薬品等の卸販売およびアルフレッサ ファーマ株式会社を中心とした医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具の製造販売を主たる事業としております。

当社と主な関係会社の位置付けは次のとおりであります。



＜関係会社の状況＞

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
（連結子会社）					
アルフレッサ㈱　※	東京都千代田区	4,000	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：３名
四国アルフレッサ㈱	香川県高松市	161	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
成和産業㈱	広島市西区	1,144	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
明祥㈱	石川県金沢市	395	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
㈱小田島	岩手県花巻市	30	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
シーエス薬品㈱	名古屋市中区	890	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱琉薬	沖縄県浦添市	44	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ日建産業㈱	岐阜県岐阜市	190	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
㈱恒和薬品	福島県郡山市	104	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：３名
常盤薬品㈱	山口県宇部市	607	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ メディカルサービス㈱	東京都墨田区	450	医療用医薬品等卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ ヘルスケア㈱	東京都中央区	499	セルフメディケーション卸売事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：１名
アルフレッサ ファーマ㈱	大阪市中央区	1,000	医薬品等製造事業	100.0	グループ運営に関する契約を締結しております。 役員の兼任：２名
青島耐絲克医材有限公司	中国山東省青島市	300	医薬品等製造事業	100.0 (100.0)	手術用縫合糸を製造しております。 役員の兼任：無
アルフレッサ システム㈱	東京都千代田区	150	情報システムの運用・保守および開発事業（全社）	51.0	情報システムに関する基本契約を締結しております。 役員の兼任：１名

（注）　１．「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．※　特定子会社に該当する会社であります。
３．議決権比率の（　）内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

３．経営方針

アルフレッサグループは、健康に関するサービスを総合的に提供する「ヘルスケアコンソーシアムの実現」、「安心、安全、誠実の追求」、「人づくり」を基本的な方針としてさらなる事業領域とエリアの拡大をはかるため、平成28年3月期を最終年度とする中期経営計画「13-15 中期経営計画 変革への挑戦 ～次なる頂(いただき)を目指して～ 」を策定いたしました。本計画における諸施策を着実に遂行し、企業価値の増大を目指しております。

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、引き続き「私たちの思い」、「私たちのめざす姿」、「私たちの約束」にもとづいて、企業活動を推進してまいります。

◇「私たちの思い」

すべての人に、いきいきとした生活を創造しお届けします

◇「私たちのめざす姿」

健康に関するあらゆる分野の商品・サービスを提供できるヘルスケアコンソーシアムをめざします

◇「私たちの約束」

◆私たちは、常にお客様が満足を得られる安心できる商品・サービスを安定的に提供します

◆私たちは、安全で働きやすい職場環境の確保・向上に努め、一人ひとりの人格・個性を尊重し、健全な企業風土を創ります

◆私たちは、株主様の期待に応えるべく、健康に携わる企業グループとしての企業価値を高めます

◆私たちは、公正かつ透明で自由な競争による適正な取引を行います

◆私たちは、お客様・お取引先様などからお預りした個人情報および自社の重要情報についての保護に努めるとともに、広く社会との積極的なコミュニケーションをはかり、適切な情報を適時に開示します

◆私たちは、事業活動を通じて社会に貢献するとともに、地域社会に対し積極的な社会貢献活動を行い、地球環境問題にも自主的・積極的に取り組みます

（2）目標とする経営指標（連結）

経営指標として重視している項目は以下の3項目であり、最終年度である平成28年3月期における目標を掲げております。

項目	目標
① 売上高	2兆6,000億円
② 営業利益率	1.0%以上
③ 当期純利益率	0.8%以上

（3）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

次の５つを主要な経営テーマに掲げ、グループ経営基盤の強化と事業強化・事業領域の拡大を目指してまいります。

①社会から信頼される企業グループを目指す

社会から信頼される企業グループを目指して、「ＣＳＲの推進」、「コンプライアンスの充実」、「リスクマネジメントの推進」、「グループガバナンスの強化」の４つのテーマに取り組んでまいります。

②新たな時代を拓く人財を育成する

ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて、多様性・専門性を持った人財を育成してまいります。

③医療用医薬品卸売事業の次なるステージを目指す

当社グループのコア事業である医療用医薬品等卸売事業において、引き続き全国ネットワークの拡充に向けて取り組むとともに、営業・物流機能の高度化を通じて、適正利益の継続的な確保とさらなるローコストオペレーションを推進してまいります。

④事業間連携・企業間連携の推進によりグループシナジーを追求する

医療用医薬品等卸売事業、セルフメディケーション卸売事業および医薬品等製造事業におけるグループ内での営業面をはじめとした事業間連携とともに、グループ外企業との企業間連携の実現により、健康・医療に関連するサービスを総合的に提供できる体制を築いてまいります。

⑤健康・医療関連事業への進出をはかる

現在取り組んでいる事業領域のみならず、相乗効果や成長性が期待される健康・医療事業への進出を目指してまいります。

なお、当社グループ内の事業間連携、グループ外企業との企業間連携によるグループシナジーの極大化対応に加えて、健康・医療関連事業への参入を積極的に進めていくため、当社内における事業開発機能をより一層強化してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 146,093	※2 121,025
受取手形及び売掛金	※6 563,458	604,144
有価証券	67,007	34,996
商品及び製品	※2 134,843	※2 128,367
仕掛品	457	650
原材料及び貯蔵品	1,647	1,902
繰延税金資産	13,961	7,027
未収入金	50,740	47,846
その他	2,729	1,574
貸倒引当金	△483	△308
流動資産合計	980,456	947,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2,※4 83,039	※2,※4 86,465
減価償却累計額	△48,676	△49,990
建物及び構築物（純額）	※2,※4 34,362	※2,※4 36,475
機械装置及び運搬具	※4 15,353	※4 15,276
減価償却累計額	△10,303	△10,568
機械装置及び運搬具（純額）	※4 5,050	※4 4,708
工具、器具及び備品	9,396	9,848
減価償却累計額	△8,030	△8,275
工具、器具及び備品（純額）	1,365	1,573
土地	※2,※4,※5 50,704	※2,※4,※5 62,780
リース資産	7,273	8,372
減価償却累計額	△2,902	△4,087
リース資産（純額）	4,371	4,285
建設仮勘定	508	644
有形固定資産合計	96,362	110,467
無形固定資産		
のれん	4,862	3,722
リース資産	1,643	914
その他	※4 4,444	※4 4,747
無形固定資産合計	10,950	9,384
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 85,258	※1,※2 87,503
長期貸付金	2,601	2,551
退職給付に係る資産	―	1,174
繰延税金資産	806	479
その他	※1,※2 17,140	※1,※2 15,146
貸倒引当金	△4,335	△4,387
投資その他の資産合計	101,472	102,467
固定資産合計	208,785	222,320
資産合計	1,189,241	1,169,546

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,※6 821,663	※2 799,280
短期借入金	880	848
リース債務	2,280	2,025
未払法人税等	19,276	2,023
賞与引当金	6,818	7,386
役員賞与引当金	215	284
売上割戻引当金	52	29
返品調整引当金	785	715
資産除去債務	22	－
その他	12,544	11,478
流動負債合計	864,539	824,071
固定負債		
長期借入金	1,484	636
リース債務	4,172	3,702
繰延税金負債	14,741	15,416
再評価に係る繰延税金負債	※5 544	※5 541
退職給付引当金	17,399	－
退職給付に係る負債	－	17,405
債務保証損失引当金	127	117
役員退職慰労引当金	636	576
関係会社事業損失引当金	548	492
資産除去債務	206	255
その他	884	894
固定負債合計	40,745	40,039
負債合計	905,284	864,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	100,109	100,110
利益剰余金	139,848	159,954
自己株式	△1,178	△1,196
株主資本合計	257,233	277,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,004	32,113
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※5 △4,490	※5 △4,341
為替換算調整勘定	9	137
退職給付に係る調整累計額	－	2
その他の包括利益累計額合計	26,523	27,911
少数株主持分	198	202
純資産合計	283,956	305,436
負債純資産合計	1,189,241	1,169,546

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	2,387,511	2,504,504
売上原価	※1 2,228,077	※1 2,333,030
売上総利益	159,433	171,473
返品調整引当金戻入額	705	785
返品調整引当金繰入額	781	715
差引売上総利益	159,357	171,544
販売費及び一般管理費	※2,※3 135,811	※2,※3 136,580
営業利益	23,546	34,964
営業外収益		
受取利息	194	194
受取配当金	1,571	1,741
受取情報料	5,777	5,986
その他	2,008	2,488
営業外収益合計	9,552	10,411
営業外費用		
支払利息	157	142
支払手数料	16	16
貸倒引当金繰入額	7	130
持分法による投資損失	436	222
不動産賃貸費用	94	122
その他	107	179
営業外費用合計	819	814
経常利益	32,279	44,561
特別利益		
固定資産売却益	※4 61	※4 3
投資有価証券売却益	256	118
負ののれん発生益	※5 4,741	―
受取和解金	―	175
受取補償金	59	66
補助金収入	32	―
特別利益合計	5,151	362
特別損失		
固定資産売却損	※6 604	※6 59
固定資産除却損	※7 133	※7 415
減損損失	※8 638	※8 661
投資有価証券売却損	2	2
投資有価証券評価損	5	51
関係会社事業再編費用	―	※9 240
抱合せ株式消滅差損	―	※10 106
特別退職金	※11 688	※11 48
のれん償却額	※12 779	―
リース解約損	※13 102	―
事業構造改革費用	※14 37	―
その他	―	112
特別損失合計	2,992	1,698
税金等調整前当期純利益	34,438	43,225

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
法人税、住民税及び事業税	20,886	10,330
法人税等調整額	△7,433	7,324
法人税等合計	13,453	17,654
少数株主損益調整前当期純利益	20,985	25,570
少数株主利益	214	4
当期純利益	20,771	25,566
少数株主利益	214	4
少数株主損益調整前当期純利益	20,985	25,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,556	1,108
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	47	127
その他の包括利益合計	※15 12,603	※15 1,236
包括利益	33,589	26,807
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	33,374	26,803
少数株主に係る包括利益	214	4

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	84,205	123,812	△851	225,620
当期変動額					
剰余金の配当			△4,660		△4,660
当期純利益			20,771		20,771
自己株式の取得				△327	△327
自己株式の処分		0		0	0
株式交換による増加		15,903			15,903
持分法の適用範囲の変動			△79		△79
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	15,903	16,035	△326	31,612
当期末残高	18,454	100,109	139,848	△1,178	257,233

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,448	0	△4,484	△38	－	13,925	4,468	244,015
当期変動額								
剰余金の配当								△4,660
当期純利益								20,771
自己株式の取得								△327
自己株式の処分								0
株式交換による増加								15,903
持分法の適用範囲の変動								△79
土地再評価差額金の取崩								5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,555	0	△5	47	－	12,598	△4,269	8,328
当期変動額合計	12,555	0	△5	47	－	12,598	△4,269	39,941
当期末残高	31,004	0	△4,490	9	－	26,523	198	283,956

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,454	100,109	139,848	△1,178	257,233
当期変動額					
剰余金の配当			△5,312		△5,312
当期純利益			25,566		25,566
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	20,105	△17	20,088
当期末残高	18,454	100,110	159,954	△1,196	277,321

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,004	0	△4,490	9	－	26,523	198	283,956
当期変動額								
剰余金の配当								△5,312
当期純利益								25,566
自己株式の取得								△18
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								△148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,108	0	148	127	2	1,387	4	1,391
当期変動額合計	1,108	0	148	127	2	1,387	4	21,479
当期末残高	32,113	0	△4,341	137	2	27,911	202	305,436

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,438	43,225
減価償却費	8,836	8,871
減損損失	638	661
のれん償却額	1,983	1,140
負ののれん発生益	△4,741	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△724	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,268	568
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	46	68
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,150	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△57
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△16	△59
受取利息及び受取配当金	△1,766	△1,936
支払利息	157	142
固定資産売却損益（△は益）	543	56
固定資産除却損	133	415
投資有価証券売却損益（△は益）	△253	△115
投資有価証券評価損益（△は益）	5	51
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	106
受取補償金	△59	△66
補助金収入	△32	－
受取和解金	－	△175
関係会社事業再編費用	－	240
特別退職金	688	48
リース解約損	102	－
事業構造改革費用	37	－
売上債権の増減額（△は増加）	16,959	△40,760
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,869	6,028
未収入金の増減額（△は増加）	9,139	2,837
仕入債務の増減額（△は減少）	27,952	△22,382
その他	2,282	△1,133
小計	84,900	△2,347
利息及び配当金の受取額	1,838	1,939
利息の支払額	△160	△144
受取補償金の受取額	59	66
補助金の受取額	32	－
受取和解金の受取額	－	175
特別退職金の支払額	△590	△48
リース解約損の支払額	△102	－
事業構造改革費用の支払額	△90	－
事業再編費用の支払額	△27	－
災害による損失の支払額	△9	－
法人税等の支払額	△3,509	△27,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,339	△27,507

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△735	△333
定期預金の払戻による収入	229	297
有形固定資産の取得による支出	△4,454	△19,400
有形固定資産の売却による収入	1,512	271
無形固定資産の取得による支出	△2,338	△1,499
長期前払費用の取得による支出	△17	△92
投資有価証券の取得による支出	△1,224	△1,378
投資有価証券の売却による収入	683	321
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,466	－
貸付けによる支出	△282	△227
貸付金の回収による収入	291	313
その他	0	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,870	△21,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△880	△880
リース債務の返済による支出	△2,489	△2,432
自己株式の取得による支出	△9	△18
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,660	△5,312
少数株主への配当金の支払額	△28	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,067	△8,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	72,427	△57,850
現金及び現金同等物の期首残高	123,569	※1 195,996
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	672
現金及び現金同等物の期末残高	※1 195,996	※1 138,819

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　15社

主要な連結子会社の名称

・アルフレッサ㈱

・アルフレッサ ファーマ㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称

・アポロメディカルホールディングス㈱

・日商物流サービス㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数　1社

主要な会社名

・阪神調剤ホールディング㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

・アポロメディカルホールディングス㈱

・日商物流サービス㈱

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一の３月31日であります。在外連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	２～60年
機械装置及び運搬具	２～23年
工具器具及び備品	２～34年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

支出した費用の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担相当額を計上しております。

④ 売上割戻引当金

一部の連結子会社は、連結会計年度末売掛金に対し将来発生する見込みの売上割戻しに備えるため、実績を基礎にした割戻し見込額を計上しております。

⑤ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、商品の返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑥ 債務保証損失引当金

一部の連結子会社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑧ 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、連結子会社が関係会社に対する出資金額および貸付け金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準またはポイント基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金

③ ヘッジ方針

通常取引の範囲内において、将来の取引市場での為替変動リスクを回避する目的においてのみヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引の全てが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が17,405百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「債務保証損失引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、営業外収益の「債務保証損失引当金戻入額」に表示しておりました46百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結貸借対照表関係）

※１．非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
投資有価証券	5,449百万円	5,132百万円
その他（投資その他の資産）	192	192

※２．担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
現金及び預金	353百万円	361百万円
商品及び製品	308	143
建物及び構築物	1,040	660
土地	4,014	3,337
投資有価証券	3,271	3,358
その他（投資その他の資産）	165	137
計	9,153	8,000

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
支払手形及び買掛金	13,528百万円	13,017百万円
計	13,528	13,017

３．保証債務

連結子会社以外の会社の仕入債務および金融機関からの借入、ならびに従業員の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成25年３月31日）		当連結会計年度 （平成26年３月31日）	
㈲コーフク商事	444百万円	㈲コーフク商事	395百万円
㈱広島中央薬局	310	㈱広島中央薬局	279
ファーマシーリンク㈱	78	ファーマシーリンク㈱	75
従業員	10	従業員	7
その他	35	その他	40
計	879	計	798

※４．国庫補助金等による固定資産圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
建物及び構築物	379百万円	379百万円
機械装置及び運搬具	180	180
土地	270	270
その他（無形固定資産）	45	45
計	876	876

※５．土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）および平成13年３月31日の同法律の改正に基づき、一部の連結子会社において事業用土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法を適用しております。

・再評価を行った年月日・・・平成14年３月31日

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,243百万円	△2,581百万円

※６．連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
受取手形	2,893百万円	－百万円
支払手形	2,320	－

（連結損益及び包括利益計算書関係）

※１．期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（△は戻入益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
商品及び製品	△57百万円	132百万円

※２．販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
給与手当	46,410百万円	46,738百万円
賞与	5,950	5,942
賞与引当金繰入額	6,648	7,216
役員賞与引当金繰入額	215	284
退職給付費用	5,339	4,991
役員退職慰労引当金繰入額	50	65
福利厚生費	8,046	8,367
減価償却費	7,386	7,302
荷造運送費	15,925	15,818

※３．一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費	1,243百万円	1,088百万円

※４．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	2
土地	57	1
計	61	3

※５．負ののれん発生益は、平成24年10月１日を効力発生日とする株式交換により、当社が常盤薬品株式会社を完全子会社化したことに伴い発生したものであります。

※６．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	285百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	0	－
工具、器具及び備品	1	0
土地	317	42
計	604	59

※７．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
建物及び構築物	114百万円	85百万円
機械装置及び運搬具	0	19
工具、器具及び備品	11	6
その他（無形固定資産）	0	5
その他（その他投資）	0	0
解体撤去費	6	298
計	133	415

※８．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

場所	用途	種類
アルフレッサ㈱　旧岐阜支店（岐阜県岐阜市）等18箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、工具器具及び備品等
㈱恒和薬品　駐車場（福島県郡山市）	賃貸用資産	
アルフレッサ㈱　福岡支店（福岡市博多区）等29箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失395百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失4百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失238百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物157百万円、土地50百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

場所	用途	種類
アルフレッサ ファーマ㈱　岡山製薬工場（岡山県勝田郡）等13箇所	遊休不動産	土地、建物及び構築物、その他（無形固定資産）等
アルフレッサ㈱　駐車場（大阪市中央区）	賃貸用資産	
アルフレッサ㈱　宇都宮支店（栃木県宇都宮市）等15箇所	事業用資産	

当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産および賃貸用不動産については各物件を、資産グループとしております。

事業の用に供していない遊休不動産については、予想し得ない継続的な時価等の下落により、減損損失410百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物241百万円であります。

賃貸用不動産については、継続的な地価等の下落により、減損損失19百万円を認識しました。主な減損損失は土地であります。

事業用資産については、継続的な営業キャッシュ・フローのマイナスにより減損損失230百万円を認識しました。主な減損損失は建物及び構築物184百万円、土地29百万円であります。

なお、各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定し、不動産鑑定士による査定額等を基準に評価しております。

※９．関係会社事業再編費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における関係会社の事業再編に伴い発生した費用であります。

※10. 抱合せ株式消滅差損は、平成25年10月１日に連結子会社であるアルフレッサ株式会社が非連結子会社である株式会社カクサンを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

※11. 特別退職金は、主に連結子会社における早期退職制度の実施に伴い発生した退職加算金等であります。

※12. のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会　最終改正平成23年１月12日　会計制度委員会報告第７号）第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

※13. リース解約損は、主に連結子会社の基幹システムバージョンアップに伴い発生した旧システムに係るリース解約損であります。

※14. 事業構造改革費用は、連結子会社のセルフメディケーション卸売事業における物流拠点統廃合に伴い発生した費用であります。

※15. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,531百万円	1,627百万円
組替調整額	14	△117
税効果調整前	18,546	1,509
税効果額	△5,990	△401
その他有価証券評価差額金	12,556	1,108
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	－	－
組替調整額	0	0
税効果調整前	0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金：		
税効果額	－	－
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	127
その他の包括利益合計	12,603	1,236

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 （注）１	51,972	6,782	－	58,754
合計	51,972	6,782	－	58,754
自己株式				
普通株式 （注）２，３	755	2,661	0	3,416
合計	755	2,661	0	3,416

（注）１．普通株式の発行済株式の総数の増加6,782千株は、㈱恒和薬品との株式交換に伴う新株の発行による増加5,211千株および常盤薬品㈱との株式交換に伴う新株の発行による増加1,570千株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加2,661千株は、単元未満株式の買取請求による増加2千株、㈱恒和薬品との株式交換により連結子会社に割当交付した自己株式（当社株式）2,658千株、常盤薬品㈱が従来より保有していた当社株式0千株および常盤薬品㈱との株式交換に伴う端株の買取りによる増加0千株であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買取請求による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月9日取締役会	普通株式	2,304	45	平成24年3月31日	平成24年6月8日
平成24年11月5日取締役会	普通株式	2,355	46	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	2,600	利益剰余金	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,754	－	－	58,754
合計	58,754	－	－	58,754
自己株式				
普通株式　（注）	3,416	3,350	146	3,420
合計	3,416	3,350	146	3,420

（注）　自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に伴う譲渡によるものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月9日取締役会	普通株式	2,600	47	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月5日取締役会	普通株式	2,711	49	平成25年9月30日	平成25年12月５日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会	普通株式	3,043	利益剰余金	55	平成26年3月31日	平成26年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）
現金及び預金勘定	146,093百万円	121,025百万円
有価証券勘定	67,007	34,996
償還期間が３ヶ月を超える定期預金および譲渡性預金	△17,104	△17,202
現金及び現金同等物	195,996	138,819

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う商品・製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の３つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、医療用医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具・材料等の卸販売をしております。「セルフメディケーション卸売事業」は、一般用医薬品等を販売しております。「医薬品等製造事業」は、医薬品、医療用検査試薬、医療機器・用具等の製造販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価格に基づいております。

減価償却費および有形固定資産および無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,168,321	201,571	17,617	2,387,511	－	2,387,511
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	78	555	9,633	10,268	△10,268	－
計	2,168,400	202,126	27,251	2,397,779	△10,268	2,387,511
セグメント利益または損失(△)	23,080	△1,742	1,471	22,809	736	23,546
セグメント資産	1,063,404	65,325	27,825	1,156,555	32,686	1,189,241
その他の項目						
減価償却費	4,834	390	2,013	7,238	1,598	8,836
のれんの償却	1,073	129	－	1,203	－	1,203
特別利益						
負ののれん発生益	4,741	－	－	4,741	－	4,741
特別損失						
減損損失	541	11	84	638	－	638
のれんの償却	－	779	－	779	－	779
有形固定資産および無形固定資産の増加額	4,198	61	720	4,980	1,831	6,811

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	医療用医薬品等卸売事業	セルフメディケーション卸売事業	医薬品等製造事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,287,327	200,175	17,001	2,504,504	－	2,504,504
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	51	635	9,794	10,480	△10,480	－
計	2,287,378	200,810	26,796	2,514,985	△10,480	2,504,504
セグメント利益または損失(△)	32,797	189	1,836	34,823	140	34,964
セグメント資産	1,037,770	66,989	27,435	1,132,195	37,351	1,169,546
その他の項目						
減価償却費	4,775	305	1,937	7,017	1,853	8,871
のれんの償却	1,140	－	－	1,140	－	1,140
特別損失						
減損損失	386	6	268	661	－	661
有形固定資産および無形固定資産の増加額	17,283	51	2,709	20,044	948	20,992

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との調整額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	6,826	6,092
全社費用※	△6,089	△5,951
合計	736	140

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△25,571	△25,050
全社資産※	58,257	62,402
合計	32,686	37,351

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（単位：百万円）

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
全社費用※	1,598	1,853
合計	1,598	1,853

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の減価償却費であります。

（単位：百万円）

有形固定資産および無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	1,831	948
合計	1,831	948

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	5,127円77銭	5,516円17銭
１株当たり当期純利益	389円91銭	462円03銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益（百万円）	20,771	25,566
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	20,771	25,566
期中平均株式数（千株）	53,271	55,336

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,929	14,434
有価証券	15,000	15,000
前払費用	245	261
繰延税金資産	31	30
関係会社短期貸付金	8,105	8,213
未収還付法人税等	1,042	2,028
その他	7	41
流動資産合計	34,362	40,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	36	30
器具及び備品（純額）	4	3
有形固定資産合計	41	34
無形固定資産		
ソフトウエア	7	10
無形固定資産合計	7	10
投資その他の資産		
投資有価証券	7,016	6,983
関係会社株式	174,870	174,863
関係会社出資金	192	234
関係会社長期貸付金	2,496	1,765
長期前払費用	1	1
保証金	197	197
投資その他の資産合計	184,774	184,046
固定資産合計	184,823	184,091
資産合計	219,185	224,101

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
未払金	89	88
未払法人税等	70	53
未払消費税等	9	―
関係会社預り金	8,405	8,603
賞与引当金	26	31
役員賞与引当金	57	79
その他	14	14
流動負債合計	8,674	8,870
固定負債		
繰延税金負債	567	538
固定負債合計	567	538
負債合計	9,241	9,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金		
資本準備金	58,542	58,542
その他資本剰余金	115,019	115,019
資本剰余金合計	173,561	173,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,725	33,544
利益剰余金合計	28,725	33,544
自己株式	△11,827	△11,845
株主資本合計	208,913	213,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,030	976
評価・換算差額等合計	1,030	976
純資産合計	209,943	214,691
負債純資産合計	219,185	224,101

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業収益		
受取配当金	5,013	10,109
グループ運営収入	1,919	1,580
営業収益合計	6,932	11,689
営業費用		
一般管理費	1,500	1,672
営業利益	5,432	10,017
営業外収益		
受取利息	50	48
有価証券利息	51	64
受取配当金	183	114
その他	0	1
営業外収益合計	286	229
営業外費用		
支払利息	11	9
支払手数料	15	15
その他	0	－
営業外費用合計	26	24
経常利益	5,691	10,222
特別利益		
投資有価証券売却益	0	－
特別利益合計	0	－
特別損失		
固定資産除却損	0	－
投資有価証券売却損	13	－
投資有価証券評価損	5,125	－
特別損失合計	5,138	－
税引前当期純利益	553	10,222
法人税、住民税及び事業税	103	88
法人税等調整額	31	1
法人税等合計	134	90
当期純利益	418	10,131

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	38,140	115,019	153,160	32,967	32,967	△2,712	201,869
当期変動額								
剰余金の配当					△4,660	△4,660		△4,660
当期純利益					418	418		418
株式交換による増加		20,401		20,401				20,401
自己株式の取得							△9,115	△9,115
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	20,401	0	20,401	△4,242	△4,242	△9,115	7,044
当期末残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	△11,827	208,913

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	332	332	202,201
当期変動額			
剰余金の配当			△4,660
当期純利益			418
株式交換による増加			20,401
自己株式の取得			△9,115
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	697	697	697
当期変動額合計	697	697	7,741
当期末残高	1,030	1,030	209,943

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,454	58,542	115,019	173,561	28,725	28,725	△11,827	208,913
当期変動額								
剰余金の配当					△5,312	△5,312		△5,312
当期純利益					10,131	10,131		10,131
自己株式の取得							△18	△18
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	0	0	4,819	4,819	△17	4,801
当期末残高	18,454	58,542	115,019	173,562	33,544	33,544	△11,845	213,714

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,030	1,030	209,943
当期変動額			
剰余金の配当			△5,312
当期純利益			10,131
自己株式の取得			△18
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53	△53	△53
当期変動額合計	△53	△53	4,748
当期末残高	976	976	214,691

６．その他

該当事項はありません。